

助成年度：平成6年度

[所属] 立命館大学 政策科学部
[役職] 教授
[氏名] 宮本 憲一 (他計11名)

[課題]

「内発的発展」と都市・農村の共生・交流の可能性

－現状と課題、交流活動促進の方策－

[内容]

1992年のリオ会議以来、「持続する発展」が国際政治の共通課題となっている。この課題を解くためには、農山村の保全がもっとも重要である。私たちはこのために、都市がどのようにして農山村と交流し、農山村の保全に寄与するかについて、理論的実証的研究をすすめている。現実はいわゆる困難である。APECで明らかになったように、自由貿易主義がすすむと、日本の農山村の発展はむづかしい。また、近年の行財政改革では、地方交付税制度や保証金制度の縮減を中心とした改革がすすみ、それは農村の経済や財政に大きな影響をあたえるであろう。

そこで本研究調査では、今日の日本の農山村からいくつかの典型地をえらび、その個別地域の中在的な「地域経済」構造の解明と、そこでの地域政策の展開過程と政策主体分析をすすめる。いわば「地域経済」のミクロ分析とその類型化・一般化をとおして、現実に適用可能な政策体系を提起していくことにした。

また、今日の段階での農山村の活性化のためには、農林業振興などの内発的発展とともに、地方で都市との交流が重要になってきており、「都市と農村の交流・共生」についても、その促進方策をさまざまな角度からさぐっていく必要がある。

こうした問題意識と研究方法をもとに、私たちは長野県佐久地域、なかでも臼田町・望月町・川上村を具体的な調査対象地域として研究をすすめてきた。長野県庁や地元自治体の統一調査、各種の地域組織や住民等からの聴きとり調査、研究会メンバーによる佐久総合病院をはじめとした個別調査、さらには二度にわたる中間報告会などを実施して、研究成果のとりまとめ作業を行いつつある。

私たちは中間的な提言として次のことをのべたい。

第1は、従来のように工場やリゾート施設などの誘致によって都市化をすすめるのではなく、農山村の資源を生かした内発的発展をすすめる。内発的発展は地元住民の参加によって、地元の資源にできるだけ付加価値をつけるように、地域内産業関連の密度を高める。都市はできるだけ、近隣の農産物を使用することにして、広域的な自立と連携をふかめる。

第2はこれまで都市施設とされてきた医療・福祉施設を農村のなかに建設し、これをリゾートとむすびつける。たとえば、臼田町の佐久総合病院のように、大都市にもないような一流の医師・施設、そして地域のすみずみにまで、ゆきとどく在宅医療・保健・福祉のネットワークをつくる。これは、いま大都市では、土地問題などで不可能になっている施設・サービスである。これまでの農村振興のように農業にのみ補助政策をとるのでなく、こういう新しい住民の福祉・医療・保健のニーズを農山村で実現できるようにする。

第3は、長野県にみるような高等教育の弱体を克服して、農山村に高等教育・研究施設の普及をはかる。これは内発的発展をになう人材の養成とも関連して重要である。

第4は、これまでの農村政策を改革し、国からの補助政策による縦系列の垂直的關係ではなく、都市と農村が横ならびに相互に交流・扶助をする制度をつくる。政府の分権化推進委員会では、国の事務を道府県に委譲する方針を出した。今後は、都市から農村へ援助するような水平的調整制度が考えられねばならないだろう。垂直的調整としての地方交付税制度の保全が農村優先の改革とならんで、都市から農村への水平的調

整制度のあり方について、今後研究していきたい。